

# 岩城光英の永田町だより vol.272

小正月が過ぎ、忙しい毎日をお過ごしのことと存じます。寒波による降雪の多い年明けとなりました。

自公連立政権の誕生が確実となってから、行き過ぎた円高に歯止めがかかり(円安傾向)、株価も上昇しております。これまでの、前政権時代に落ち込んだ日本の国力回復への、期待感もあると推察されます。

政府は、15日の臨時閣議で、緊急経済対策の裏付けとなる、平成24年度補正予算案(総額13兆1千億円)を閣議決定しました。デフレの脱却に向け、老朽化した橋やトンネルなどの点検・補修や、学校などの耐震化を進める「復興・防災対策」に3兆8千億を計上(このうち、1兆6千億が大震災復興費)。再生医療の実用化支援など「成長による富の創出」に3兆1千億。通学路の安全対策等「暮らしの安全・地域活性化」にも3兆1千億を充てることとしています。

今月28日に召集予定の通常国会に提出され、2月中旬の成立を目指しております。

一日も早く成立させ、実効を上げることが大切です。

さて、今号は、省エネ関連住宅についてお知らせします。

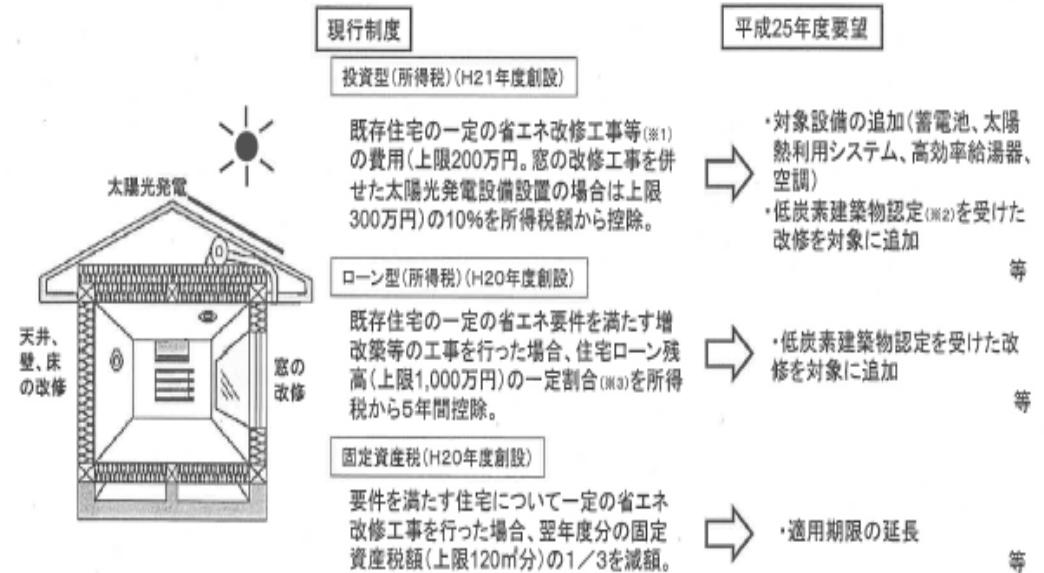
## 「省エネ住宅関連税制について」

地域経済を支える中小企業の活性化は昔も今も重要です。中でも住宅産業は裾野が広く、地域への波及効果も大きいとされております。

### Ⅲ. 3. 省エネ住宅関連税制 (所得税・個人住民税・固定資産税)

延長、拡充

- 我が国における民生家庭部門のエネルギー消費は、近年高い伸びを示しており、住宅の省エネルギー性能の一層の向上を促進することが必要不可欠。
- 既存住宅におけるリフォーム投資の活性化を促進するための以下の税制措置の見直し等、省エネ住宅の魅力向上に向けた所要の措置を講ずる。



(※1) 全ての居室の壁全部の改修工事または併せて行う床、天井、壁の新築工事(投資型は太陽光発電設置工事も対象)。固定資産税は「居室のすべての窓」の要件はない。

(※2) 都市の低炭素化の促進に関する法律において、所管行政方は、建築物の省エネ性能が省エネ法に規定する判断基準を越え、かつ低炭素化の促進に資する基準に適合する場合、その建築物を認定できる。

(※3) 1%を控除。ただし、改修後の省エネ性能が現行の省エネ基準相当以上となる特定新築工事は、上限100万円のうち200万円を上限に控除率を2%に引上げ、16

具体的には、既存住宅の省エネ改修工事の費用(太陽光発電設置・上限200万円)の10%を所得税から控除するものの対象に蓄電池・給湯器等を追加。住宅ローン残高(上限1000万円)一定割合の所得税5年間控除について、低炭素建築物認定を受けた改修も対象に追加。固定資産税額(上限120㎡)の1/3減額適用期限の延長が柱となっています。

## 「全問正解ゼロ」

北野湘南

日本記者クラブは、会員の新年会の余興としてその年の予想アンケートを行っている。政治、経済から社会、スポーツ等の分野からの質問が10問出され年末の12月31日現在を予測するものだ。前回も10問正解はゼロだったが、今回もゼロ。これに次ぐ9問正解も8人。最大の難問は、12月31日の首相で「一寸先は闇」の政界だけはベテランのジャーナリストでも予測が難しいようだ。

2012年の予測は①12月31日のわが国の首相②衆院の解散があるか③消費税法案が成立するか④為替相場が1ドル60円台に突入するか⑤ユーロ圏からギリシャが離脱するか⑥米大統領選でオバマ大統領が再選されるか⑦全国全ての地域で計画停電を回避できるか⑧IPS細胞の山中教授がノーベル賞を受賞するか⑨日本人横綱が誕生するか⑩ロンドンオリンピックでなでしこジャパンが金メダルを獲得するか。この中で正解率が43・1%と2番目に低かったのが、山中教授のノーベル賞受賞。ノーベル賞に匹敵する業績であることは多くの会員も認めていた。だが、年齢が若いことと日本にはノーベル賞クラスの科学者が10人以上もいることから、いずれは受賞するものの今年は見送られるとの判断が働いたようだ。

残りの問題では、比較的正解率が低いのは消費税の引き上げと計画停電の回避。それでも正解率はそれぞれ67・0%、66・7%。①の首相は誰かを除く、衆院の解散をはじめ外国為替、米大統領選、なでしこジャパンが金メダルを取れなかったことでも正解率は70%台となっている。なでしこジャパンには金メダルの期待がかかり、週刊誌などには金確実

との見出しも多く見られたが74・3が「取れない」と冷静に予測していた。円高が急速に進む中で1ドル50～60円時代が来ると声高に叫んだ経済評論家もいたが77・9%と8割近くの会員が、60円台まで上昇することは無いと正確な予測をしていたことになる。

10問中6問が70%以上の正解率にも関わらず全問正解がゼロどころか9問正解も8人に止まった最大の理由は①の12月31日の首相。正解の安倍晋三は6人に止まり正解率は、僅か2・2%。衆院の解散総選挙は70%以上の正解率だった。しかし、安倍元首相が再び自民党総裁に返り咲き、年末の衆院で自民党が圧勝し首相の座を射止めるとは98%が予想していなかった。安倍首相の正解者は6人だが、それでも正解者が多い方で一年前の野田佳彦首相は、たった2人だった。実は首相の予測が鬼門で、この数年10問正解者が出ないのはここで大半が間違うからだ。

日本記者クラブのメンバーは新聞、テレビの記者でも部長職、編集委員、論説委員やその経験者。ベテラン中のベテラン記者ともいえるが、それでも首相が誰かになると殆ど正確な予想が出来ない。記者の能力でなく首相が1年前後で交代する日本の政治状況に問題があるだろう。今年も安倍首相と書いた人が正解と願いたいものだ。

2013年の問題は①12月31日のわが国の首相②夏の参院選で自民・公明両党が非改選と合わせて過半数を得るか③為替相場が100円台に突入するか④TPP交渉に参加しているか⑤日本銀行の総裁⑥シリアのアサド政権の崩壊⑦尖閣諸島の了解侵犯の発生⑧稼動している原発の数⑨五輪の東京開催⑩凱旋門賞で日本の馬が優勝するかとなっている。読者の皆さんも予測して見ませんか。